

成長模型と後進低開発経済*

松 坂 兵 三 郎

一 緒 論

成長経済学の核心が、何よりも、長期的な経済成長の不調和性と短期的な経済動態の不安定性を説明するにあつたことは衆知のところであろう。ハロッドの記号をそのまま用いるならば、まず Gw と Gn との背反は極大成長に必要な蓄積率 ($GnCr$) と貯蓄率 (s) との間の均等関係を破り、長期的な貯蓄不足ないしは過剰貯蓄を結果せしめるというのである。ケインズの貯蓄・投資分析の一般化、すなわちその動学化と長期化を指向する戦後ケインズ派の理論展開過程で、まず長期的な経済発展の不調和性が理論的に分析されたことは劃期的といわねばならぬであろう。ケインズの問題意識がそうであったように、成長分析は特にこの不調和性を過剰貯蓄の存在という形で定式化した。すなわち $Gn \wedge Gw$ という関係から、極大成長に必要な資本の蓄積率が貯蓄率に及ばない状態、つまりは先進成熟国における長期停滞の危機が示唆された。もちろん、逆の場合にはインフレの危機が表面化する。また短期的には $G \wedge Gw$ という関係、従って $C \wedge Cr$ の関係が目され、これはその時の有効需要に依じて

過剰な投資（ただし在庫を含む）、従って過剰生産ないしは過少消費の状態を意味するであろう。この意味で先進開発国の成長分析は激しい悪感におそわれたといわねばならない。もちろん、このような成長分析には、後述するように、多くの限定的な仮説がつきまともってはいいが。とにかく、先進成熟国における成長分析の特色が何よりも過剰蓄積を悪感の主要な根因としてもっていたことは否めない。ところで、低開発の後進諸国における経済の発展過程を論議するに当っては、これと正に対蹠的な接近方法が存在するのである。すなわち、先進国で問題となるような過剰蓄積ないしは過剰生産（過少消費）という悪感はいはば完全にないといってもよい。またそこで問題となる失業も、過剰貯蓄のはけ口がなくて不本意に就業の機会をもたないというのではなく、逆に蓄積の不足が偽装失業をも含む失業の主たる原因とみられる。そこで当然考慮されねばならない経済諸量も、これまで経済学者が長い間手がけて来た経済原理の範囲を逸脱するものとされたし、せいぜい過剰人口とか技術的変化の遅れとかによる断片的な取扱いが主となっていた。このように、後進国の問題を検討していく上になくなってならない一般的な枠——モデル——を欠いていたことが、後進低開発地域の多くの経済問題を理論的真空の中で空廻りさせ、しばしば理論的にも實際的にも満たされざる空白を残して来たのである。

ここで採り上げるブルウトンの「成長モデルと後進低開発経済」が目的とするのは、周知の後進国の特殊性の光にてらして、ドマールやハロッドやフェルナー^(註1)等により展開された先進国の成長理論を検討し、併せて、これまで後進諸国の発展過程について問題とされて来た点を一層体系的に説述することにある。ブルウトンはまず現在の成長モデルの仮説やこの仮説を妥当なものたらしめるに必要な諸条件を検討することから始める。この際英米で容易に利用できる統計資料を根拠にして、先進国英米の経済成長から実際にえられた状態についても仮説を

たて、この仮説を後進国へも移植する。次いで、近代的な後進国にあって一般にあらわれる特殊性にてらして、その仮説の含意が検討される。

われわれが後進低開発地域の成長モデルを定立するためには、「近代的な後進国の一般的な特性」が明らかにされねばならないし、後進国それぞれの特殊事情が浮彫りにされねばならないであろう。もちろん、厳密には二つの後進国は必ずしも同一な性格をもつとはいえない。しかし、アジア後進地域や中近東、ラテン・アメリカ諸国について国連の発表した記述的文献によれば、これらの国々は完全に国柄を相等しくはしないが、共通な性格を多々有するものと発表されているので、ブルウトンではこれらの国々が一括して一つの「代表的後進低開発国」として大担に記述される。ところで、普通一般に後進性の基準として次にあげる如き諸点が指摘されている。すなわち、低一人当り所得水準、従って低貯蓄が先ず指摘される。しかし、別に以上と比肩しうる程重要ないくつかの特殊性をあげることができよう。偽装失業、すなわち、みせかけは就業状態にあるがその限界生産力が極度に低い、否殆んど零といってもよいようなかなりの労働者が存在すること、更に、後進国における産出物の構成は、先進開発国にくらべて範囲が狭く、主として原料や農産物に限定されている。またその技術水準も比較的低く、この系として企業能力も経営能力も相対的に不足を来たしている。最後に、必ずしもはっきりした形としてではないが、後進国が主として交易する相手国は先進国であり、後進国相互間の貿易は殆んど問題とならない。この他にもいろいろと特性をあげることができようが、とにかく、以上の特殊性を併せもつ代表的後進国は「U国」と呼ばれている。これに対して、英米の如く高度に発達した国々、いわゆる成熟国を代表的先進国ないしは「D国」と呼ぶ。ここで、マーシャルにならって「U国」「D国」の代表的概念を用いるのは、必ずしも

これに分析的な意味をもたせるといふわけではなく、単なる便宜以上に出るものではない。

* 本稿はヘンリー・J・ブルットン（イェール大学）「成長モデルと後進低開発経済」(Henry J. Bruton, "Growth Models and Underdeveloped Economies," J. P. E., August 1955, pp. 322—336) の忠実な紹介を主とし、それに若干の批判と問題点を附記したものである。

(註一) R. F. Harrod, *Towards a Dynamic Economics* (London: Macmillan & Co., Ltd., 1952) [高橋長太郎・鈴木諒一訳『動態経済学序説』(有斐閣・昭和二十八年)] Ewsey D. Domar, "Capital Expansion, Rate of Growth, and Employment," *Econometrica*, Vol. XIV (April, 1946); William Fellner, "The Capital-Output Ratio in Dynamic Economics," in *Money, Trade and Economic Growth* (New York: Macmillan & Co., 1951) 参照。なおフェルナー教授の論文には、主題に関する文献目録がのっている。併せ参照されたい。

二 近代成長モデル

さて、ハロッド・ドマール理論の中心的な命題は、投資が所得造出効果(有効需要効果)をもっと同時に生産力効果をももつというむしろ自明な仮定を導入することから生れる。従って、新たに生み出された生産力が実際に利用されるというためには少くともそれと相等的しい新需要が生み出されねばならない。いま一定の貯蓄率 s 、一定の資本産出高比率(資本係数) k を与えられたものとすれば、生産能力は $s/k \cdot Y$ (ただし Y は所得)だけ増加するであろう。ここで、所得増加分は生産力の増加分とイコールでなければならぬ。すなわち、

$$\Delta Y = \frac{s}{k} Y$$

成長模型と後進低開発経済

そして両辺を所得 Y で割れば

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{s}{k}$$

となる。この式の物語るところは、常に遊休資本設備を残さず、生産能力一杯の完全稼働を確保するためには、所得が一定の率 s/k で増加しなければならない、ということである。さて、この s/k は二つの観点から眺められる。まず、それは新たに造出された能力を使用するに必要な所得成長率と考えられよう。他方、それはインフレなき極大許容成長率ともみられる。もちろん、この二つの成長率は同じであるが、 s/k における分母、分子のそれぞれに含まれる具体的な意味から、先進成熟経済のデフレ・バイアスや後進不成熟経済に内在するインフレ・バイアスを示唆するにも役立つであろう。

右に問題とした成長率はいわば資本の生産能力に適用したものであるが、われわれはまた、労働力の観点から成長問題に接近することができる。^(註2)いま労働力が一定の率 l で成長し、また生産能力が p の一定率だけ増加するならば、この新たに増加した労働力に資本を装備し、しかも完全雇用を確保するためには、所得は $1+p+l$ に等しい率で成長しなければならない。この場合にも、再び所得の必要成長率と許容成長率に言及することができる。この際、増加労働力は所得増加と歩調を揃えねばならないが、この増加労働力と生産力の増加がある制限を課することになるわけで、これ以上に需要の増加する時には当然インフレを生ぜしめることになろう。

デフレ・バイアスの先進成熟経済にあっては、必要成長率で行われた貯蓄は、その経済体制内では投資にはけ口を求めることができないので、その結果は恐らく失業を生み出すことになろう。しかし、資本不足を特色とす

る後進不成熟経済では、増加労働力を雇用するに必要な資本供給が不十分なので失業が生ずるのである。このような困難性は、もともと近代成長モデルに内在する生産係数一定という仮定の当然の帰結なのである。かりに可変的な生産係数を導入するとすれば、先進国たりとも所与の過剰貯蓄の下により資本使用的な所得成長率が発見されるかもしれないし、また後進国経済でも所与の貯蓄不足の下により労働使用的な所得成長率が見出されるかもしれない。しかし、近代成長モデルではこのような二つの独立した成長率を同時に含んでおり、この両者が互に相等しく、しかも所得の必要成長率とも相等しいというならば、この体系はグローバルには一般性をもちえても具体的には何物をも語らないことになるであろう。なお一步譲って、かかる成長モデルを容認するとしても、そのままの形で後進国経済成長のモデルに応用するということになる、著しい制約条件の下に論ぜられねばならない。従って、後進国経済の成長モデルを作り上げるには、英米先進国の特性やその歴史的経験の光にてらして、成長経済の諸概念の含意をよく検討しなければならぬであろう。

(註2) D. Hamberg, "Full Capacity vs. Full Employment Growth," Q. J. E., vol. LXXVI (August, 1952) 参照。

三 資本産出高比率 k コンスタントの仮説をめぐる問題

近代成長モデルにおいてはコンスタント k の想定は戦略的なものである。成長理論が最初に定立された当時において、この想定の経験的な妥当性について余り注意されなかった。しかし、英米で現在利用できる資料に拠る限り、資本・産出高比率にかなり重要な変化があったとは読みとれない。しかも、これは産出高の循環的変動によっても、戦時活動によっても説明がつかないというのである。^(註3) もしわれわれが経験的に妥当なものとしてこ

のコンスタントの仮説を受け入れるならば、このような k の安定性をそもそも規定する要因は何か、が改めて説明されねばならないであろう。これには、原理的に、次の四つの要因が考えられる。すなわち、(1) 利率の時間的な動き、(2) 収益率との関係でみられた生産函数の性質、(3) 技術的革新の性質、そして、(4) 産出高構成の変化、これである。

(1) 利率の時間的な動き

ハロッドは最近利率率の変動が資本集約度を規定する役割をもつという点に非難を浴せている。^(註4) 問題を短期の分析に限るならば、右のハロッドの説は正当であろうが、長期にわたる生産要素投入量の決定という問題になると、たしかにその生産要素の相対価格が重要な意味をもってくる。もしそうでないとすれば、そもそも比較生産費説的国際貿易成立の根拠も理解困難となるし、国を異にするにつれて、同一生産物の生産に利用される投入係数が種々なる価をとる、ということも説明されえなくなろう。^(註5) もちろん、利率率の変動を測定することは必ずしも生易しいことではないが、英米では、過去七、八十年間、利率率はすべて絶対的にも実質賃金との関係で相対的にも下落した、といわれる。^(註6) このようなデータをそのまま受け入れる限り、利率率の下降傾向が、より資本使用的な生産様式を導入することによって、資本・産出高比率を長期的に上昇させる作用をもっと期待して差支えないであろう。

(2) 収益率との関係でみられた生産函数の性質

次に収益の点にふれよう。われわれの知る限り、古典的な収穫逓減法則を真正面から否定するような資料はない。特に収穫逓減法則は天然資源の利用を主とする経済体制にあってはそのまま妥当する。石炭とか鉄鋼石のよ

うな天然資源の利用が減少するにつれて（英米では近年その利用度が減じて来ている）、その生産のために結合される労働と資本の有効度は減じ、 K/O （ k ）を上昇させる傾向がある。ただし k の上昇は使用資本 K に比し産出高のより大なる下落にアクセントのあるのはいうまでもなからう。同様な推論はまた多少の割引きをして農業にもあてはまりそうである。この際、 K/O の上昇は分母の減少に相対的な重みがかかるので、収穫逓減法則の一般的な妥当と低触しないし、これは原料生産ないしは農業生産を主とするその経済の範囲によって決定されることである。^(註7)

(3) 技術革新の性質

元來技術革新は資本使用的、すなわち資本・産出高比率を上昇させるような生産的技術の採用とシノニムとされる傾向があるので、勢い、大なる投資支出・需要の長期的な増加・産業構成の高度化と結びつけられ易い。しかし、これが技術革新の唯一のタイプであり、かつ最も普通の形のものだと考える理由はない。特に次にあげるような二つのタイプにあつては、資本が有効に用いられることが考えられる。第一に、ロビンソン夫人も指摘するように、技術革新すなわち「生産の機械化は、通常工場設備については資本費用を増加させるが、同時にそれは生産をスピード・アップして仕掛品については資本費用を節約する」^(註8)。第二に経営技術の変化は資本の効率的な使用を生じ、その結果 K/O の価を減ずるように作用するともいえよう。しかしながら、資本使用の有効性を増す最も重要な要因は、マーシャルやピグーによって指摘された企業の外部経済の創出であろう。運輸交通、動力、広くは教育施設、従つて熟練労働力の利用可能性が、たとえ所与の投資支出の下でも、社会全体の生産能力を増大させることは十分に考えられるところである。^(註9) このような社会一般の施設は投資（ここでは私的投資というよ

りは公共投資が重要であろうが)の有効度を高めるのに役立つだけでなく、市場の拡大に貢献するところ大なるため、それら投資施設の利用が増大するにつれて K/O を減少させるであろう。

ところで、普通に技術進歩は次のような順序であられるであろう。先ず第一に、資本深化を推進するような形で生産技術を変化させる。このような主要な技術革新は恐らくまばらにしか生じないだろうし、また大幅な需要増加の予想される場合にのみ可能である。しかしながら、一度びこのような方法が一般に採用されるに至ると多くの変化が日常茶飯の事として群生し、現在資本設備のより有効な使用を出現させる。与えられた資本ストックを効果的に使用するというのは、多くの場合、陳腐な設備の単なる取換に終るのが普通である。従って、新投資支出という点では実質的に大きな期待がもちえなくなろう。英米においても、利用可能な資源を有効に開拓していくという場合、それと結びつく技術革新はむしろ右の如き性質をもつものとみられる。^(註10)これを要するに、技術革新の普遍化する後段階にあつては、資本使用的というよりはむしろ資本節約的なタイプが特色を形作り、これが特殊な外部経済と結びついて、先に K/O の価を高めるものとしての利子率の下落と収獲逡減の効果を打消し、(ここでの技術革新の効果はおしなべて資本・産出高比率を低めるものであるから)、結局は K/O をコンスタントに保つわけである。ただし、技術革新の前段階は資本使用的なものと断定して差支えなからう。

(4) 産出高構成の変化

産出高構成の変化がアプリオリに資本・産出高比率を変化させると期待するような理由は別に存在しない。ただ考えられるのは、産出高構成の変化が最終需要を変化させるだろうというだけで、これとても最終需要の増加と同方向に K/O が動くとみる客観的資料はえられていない。この点に関する利用可能な唯一の資料といえ、D

・クリーマーの論述の中に発見されるだけである。クリーマーの主張するところによれば、一八八〇—一九一九年期間について、かりに工業生産物の構成変化が資本・産出高比率にある影響を及ぼしたとしても、その発言権は約二〇%弱にしかすぎないというのである。その後は、産出高構成の変化にも拘らず、資本・産出高比率の下落が記録されている。このクリーマーの研究から、われわれは産出高構成の変化が全体としての資本・産出高比率の変化に及ぼす関係を直線のかつ比例的なものとしてつかむことができず、むしろその関係はランダムなものと理解できよう。

(5) U国における資本・産出高比率

さて、以上の議論をそのままU国にもち込んだ場合の妥当性いかん、ということが当然問題となろう。U国の産出高水準はD国にくらべれば相対的に低いから、その主たる活動が勢い出来るだけ後進経済における正常操業の産出高を増加させる点に集中することはいうまでもない。そのためには資本を出来るだけ能率的に利用することが望ましい。すなわち、 K/O をなるべく引下げることが肝心である。ただし、分母Oの増加にアクセントがあることはいうまでもない。資本稀少、労働力過剰を特色とする後進低開発経済にあっては、一般に高い利率水準が支配するであろうから K/O の分子を一定(減少)して分母を増加(一定)させるといっても、それには当然ある限界が存在するであろう。その限界は利率と賃金との相対的な高さによって規定される。すなわち高い利率率が(賃金との相対的な関係で)資本不足に拍車をかけない範囲内で K/O を引き下げることが考えられる。しかしながら、資本ではなく過剰な労働力の産出高効果にアクセントのおかれ勝な後進経済の生産態様は、勢い労働者一人当り低産出高つまり低生産性を意味するし、従って低い一人当り実質所得を意味する。それ故、一人当り所得

を増加するためには、生産要素投入量中資本の割合を増加しなければならないことになる。すなわち、これまでと同じ産出高を生み出すためにも、より資本使用的、労働節約的生産函数をもつことが必要となる。以上の資本深化の過程は、労働に比し資本の使用が増加することによってのみ達成されるし、そこで節約排除された労働が直ちに他の企業で再雇用されると仮定して初めて総産出高ないしは一人当り産出高が増加するわけである。もちろん、U国とD国とは同列に論じられないであろう。かりに両国で資本・労働量同一としても、D国の方が相対的に高い技術水準をもつが故に、U国の産出高はD国に比して小なることが普通だからである。従って、U国における労働一人当り生産能力ないしは一人当り実質所得を増加させるためには、労働に比してかなりの資本供給増加が要請されることになる。しかもD国より高い生産力の増加率をもつためには、U国における技術水準を極度に上昇させることもまた必要となってくる。先に英米先進国における技術革新を論じた際に、そこでの特色は先ず資本使用的な術技革新従って K/O の上昇による産出高の顕著な増加があり、次いでそのような技術革新が一般化するにつれて、漸次資本節約的な革新が支配的となる(K/O の減少)と述べた。かりにD国における進歩した技術がU国へ輸入されるならば、初期の革新をその輸入と同義語に解して、正にD国におけると同様な資本・産出高比率の動きが看取されるはずである。

ところで、U国における一つの大きな特長ともいわれる過剰労働力人口を考慮するならば、初期の革新の資本使用的従って大なる K/O という効果をも大いに割引くことになるであろう。そこでは初期の革新(新機械・新設備の輸入)さえもが小なる k 、従って資本節約的な形をとる可能性が濃厚となってくる。ましてや、その後の技術革新においておやである。更に革新の輸入が新機械・新設備の導入という形だけではなく、ベターな経営組織の

輸入をも含むならば、本来U国で資力もないような発展の初期段階において大なるkが出現することになり、やがて新生産方法が一般的となったり、外部経済が有効なものとなるにつれて、D国と同じようにkの価は減少していくことになる。しかしながら、そもそもこのような先進国タイプの経営技術や新機械・新設備をそのまま鵜呑にすることこそ後進国経済にはそくはないことだ、というのが偽らざる告白であろう。もしこれを強行するとすれば、いいかえればU国に課された冷厳な条件を無視するとすれば、産出高増加は同時に失業（完全失業ブラス潜在失業）をも伴うことを熟知しなければならぬ。労働節約的な技術革新導入の結果、排除された労働者を再吸収するにはより多くの資本が用いられねばならないから、U国における失業は経済的にはむしろ投資の不足に帰因するものとみられる。更にこの投資不足は総需要の不足に原因するものではなく、単に資本の不足に根因するものといわねばならない。大低の後進国にあっては、この不足な資本が現在の増加労働力人口を雇用するに用いられるだけではなく、また明らかに $1+p+ip \sqrt{s/k}$ という関係が慢性的に大きなマイナス要因となっている。先進国の場合には、失業の脅威は需要が投資の生み出す生産能力と歩調を揃えて進みえないという点に求められた。しかし、U国の失業はむしろ蓄積の不十分さによるものであった。すなわち、近代技術の許容しうる極大生産性水準ですべての労働力を雇用するには余りに小なる資本しか持ち合せていないからなのである。

- (註c) S. Kuznets, *National Products since 1869*, N. Y. 1946; B. Weber and S. J. Handfield Jones, "Variations in the Rate of Economic Growth in the U. S. A., 1869—1939," O. E. P., Vol. VI, N. S. (June, 1954); F. H. Phelps Brown and S. J. Handfield Jones, "The Climacteric of the 1890's," O. E. P., Vol. IV, N. S. (October, 1952); E. H. Phelps Brown and B. Weber, "Accumulation, Productivity, and Distribution in the British

成長模型と後進低開発経済

Economy, 1870—1938," E. J., Vol. LXIII (June 1953); R. W. Goldsmith, "The Growth of Reproducible Wealth of the U. S. A. from 1805 to 1950," in *Income and Wealth Series*, Vol. II (1952) を参照せられた。

(註4) Harold Pivin, "Full Capacity vs. Full Employment Growth," Q. J. E., Vol. LXVII (November, 1953) に添附されたハロピンの論評をみよ。ただし『動態経済学序説』では、この利子率の役割をかなり重視している。

(註5) Daniel Creamer, "Capital and Output Trends in Manufacturing Industries, 1880—1948" ("Occasional Papers," 41 [N. Y. : National Bureau of Economic Research, 1954]) クリーマーのデータが語るところによれば、一八九〇—一九一〇年期間について、製造工業の固定資本・産出高比率がかなり上昇し、しかもこの間、利子率は下降傾向を辿ったかないしは非常に低位にあった。

(註6) Phelps Brown and Weber, op. cit., Appendix; E. H. Phelps Brown and S. V. Hopkins, "The Course of Real Wages in Five Countries," O. E. P., Vol. II, N. S. (June, 1950); Weber and Handfield Jones, op. cit.; Historical Statistics of the United States, 1789—1945 (Washington : U. S. Department of Commerce, 1949), secs. D and N.

(註7) 収穫逓減法則は生産函数 $O = AK^{\alpha}L^{\beta}$ の冪数 $\alpha + \beta < 1$ なる形で示される。しかし、これは K (資本) と L (労働) の使用に対する収穫逓減を意味するわけで、もし K と L だけではなく、 O の生産に貢献する生産要素をことごとく方程式の中に導入することになれば、これら冪数の総和は少くとも一となり、収穫不変ということになる。同様に収穫逓減法則を修正するといわれる技術革新も、この生産函数から除外されている。技術革新が導入される場合には、資本と労働の生産力は上昇する(恐らく下落することは考えられない)であろう。より正確には、技術革新が L と K によって代るといふべきで、かりにこのような技術革新を含む完全な生産函数が考えられるならば、収穫逓減法則は存在しないこととなる。

(註8) Joan Robinson, "The Rate of Interest" (London : Macmillan & Co., Ltd., 1952) pp. 42—43. 大川一司・梅

村文次訳『利子率その他諸研究』五三頁。

(註9) Tiber Scitovsky, "Two Concepts of External Economies," J. P. E., Vol. LXII (April, 1954); J. E. Meade, "External Economies and Diseconomies in a Competitive Situation," E. J., Vol. LXII (March, 1952); P. N. Rosenstein-Rodan, "Problems of Industrialization of Eastern and Southeastern Europe," E. J., Vol. LIII (June-September, 1943) 参照せよ。

(註10) J. A. Schumpeter, *Business Cycles* (N. Y.: McGraw-Hill Book Co., 1939), Chaps. i-v; B. S. Keirstead, *The Theory of Economic Change* (Toronto: Macmillan Co., 1948), Chap. viii [酒井正三郎訳『経済変動の理論』第八章]; W. W. Rostow, *The Process of Economic Growth* (N. Y.: W. W. Norton & Co., 1952), Chap. iv. [酒井正三郎他訳『経済成長の過程』第四章] Moses Abramovitz, "Economics of Growth," in Bernard F. Haley (ed.), *Survey of Contemporary Economics*, Vol. II (Homewood, Ill.: Richard D. Irwin, Inc., 1952); A. P. Usher, *History of Mechanical Inventions* (N. Y.: McGraw-Hill Book Co., 1929), *passim*, をよめられた。

(註11) Daniel Creamer, *op. cit.*

四 D国における貯蓄率 s の動き

次に近代成長モデルにおける貯蓄率 s を問題としよう。ここでもまた平均貯蓄性向(従って限界貯蓄性向) μ インスタントと仮定されている。このような不変性にとって必要かつ十分な条件を述べることは不可能なように思われるし、先に資本・産出高比率について論じたのと度同様に、その作用をすっきりとした形で把握することも困難である。これまでえられた統計資料だけでは、貯蓄 S と所得 Y との間の関係を長期にわたって説明する多く

の仮説を、かなり満足な形でテストするに十分とはいえない。^(註12)従って、われわれはD国における貯蓄・所得関係の時間的な動きについてもっとはっきり知りうるに至るまでは、U国におけるその動きをも考えるのは無駄なように思われる。ただ、インフレやデフレ状態を緩和したり、何か雇用水準に影響したりするように、S/Yが自ら適応するという明白な歴史的証拠はないことだけはたしかであろう。もちろん、仮説を立てることは一向差支えないが、その信頼性は極めて少い。しかしながら、われわれは貯蓄・所得比率についてしばしば問題となっている次の二つの議論に言及しておこう。すなわち、(1)いうところのデモンストレーション効果が貯蓄に及ぼす影響と(2)所得分配の不平等が貯蓄性向に及ぼす効果これである。

かってラグナー・マルクセ教授はデモンストレーション効果に闕説して次のように述べた。「人々がより高級の財とかより高級な消費の型に接したり、旧来の欲望をみたく新商品とか、新方法とかに接するようになる、彼等はやがてある種の動揺とか不満を感じ易くなる。彼等の知識は拡張され、想像力が刺戟される。新しい欲望が起り、消費性向は上方へシフトする^(註13)」と。かりにこのようなデモ効果が作用するとしても、U国が相対的に低い所得をもつ限り、すなわち後進低開発国である限り、S/Yの値はD国におけるよりもU国において低く保たれるだろう。しかしながら、低所得国における富ないしは所得分配の不平等は、むしろ高所得層や富裕階級のS/Yを増加させる傾向があるから、この意味での大なるS/Yの存在が高所得の先進国に追いつく源泉として高く評価されている。この説は先験的にはかなり尤もらしく響くが、われわれとしてはこのような特殊な想定をする前に、より経験的な資料を期待しなければならない。

資料の利用できる範囲内では、たしかにD国よりも代表的な後進国にあって所得分配が不平等であ

る。そして、この事実はD国よりもU国におけるS/Yを高くする傾向をもっている。しかし、このようないわば潛在的な利益にとつては一つの困難が加わる。というのは、U国における富裕階級の個人所得は大部分土地・家屋のレントとして受取られる形のものだからである。相対的に高いレント所得から生ずるU国の不平等性は生産的な資本設備の蓄積にとつては余り好都合なものではなく、むしろしばしば贅沢品への支出すなわち濫費に導き易い。従つて、かかる不平等性の存在は、富裕階級の中でその余剰所得を生産的に投資しようとしている人々にとつては好都合であるが、不平等の存在ということだけでは一般に生産的な資本蓄積を確保するには不十分である。しかも、U国における地主は、明らかに生産的投資の意欲に燃えた経済人の範疇には属さない。このことはとどのつまり、U国における一般的な市場の狭隘化に帰せられることで、必ずしも地主階級が非生産的な浪費者であるからというのではない。むしろ投資誘困の弱さが第一の原因となつて、地主階級による余剰所得の濫費という結果が出てくるものとみた方がより経済的な説明とならう。それ故、もしレントナーの犠牲において、生産的資本設備の所有者に大なる収益をもたらすという形で、U国における所得分配の平等性がえられるとすれば、U国ではより高い資本蓄積率を結果することも可能とならう。^(註14) U国では所得不平等を通じて蓄積率を高めるといふのではなく、むしろ平等化の傾向を通じた方が蓄積率を高めるには好都合だといえる。明治初期における日本の場合には正にこの適例であつたのではなからうか。

(註13) Raymond W. Goldsmith, *A Study of Saving in the United States* (Princeton, N. J. : Princeton University Press, 1955) 参照。

(註14) Ragnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries* (N. Y. : Oxford University

Press, 1953) pp. 58—59. [土屋六郎訳「後進諸国の資本形成」八五—八六頁。

(註14) の点で(註14) W. A. Lewis, "Economic Developments with Unlimited Supplies of Labour," The Manchester School of Economic and Social Studies, Vol. XXII (May, 1954) を参照。

五 貿易ならびに国際資本移動関係の導入

次にこれまでの封鎖体系を脱却して開放体制で議論を進めよう。これまで外国貿易関係が成長モデルの中に導入されたのはほんの御座なりなものであったが、この拡張かつ一般化されたモデルをU国に適用するに際してはかなりの注意が必要である。形式的には、ただ単に支払超過(入超)^(註15)はデフレ・ギャップという意味でプラスの貯蓄、受取超過(出超)は海外投資という意味でインフレ・ギャップつまりマイナスの貯蓄とみることによって、外国貿易関係は容易に成長方程式の中に導入される。いま外国勘定の借方項目をM、貸方項目をXとあらわし、 $M/Y - X/Y = b$ とすれば、第二節であげた成長モデルは次の如く拡張された形で定式化することができる。

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{s+b}{k}$$

もしbが負ならば、すなわち $X/Y < M/Y$ ならば、増大する国内生産力をフルに活用するに必要な所得の成長率は、外国貿易のない場合の成長率よりも小さいことになる。同様にもしbが正ならば、インフレなくして可能な許容所得成長率は貿易なき場合に比べて大となる。この際問題となるのは、輸出輸入間の関係の時間的な経路を明らかにすることである。

(1) 貿易発展段階と成長率

債務受入段階の債務国	資本流入率の通増	入超の通増	低所得	インフレ
単なる債務国	資本流入率コンスタント	入超不変		
債務償還国	資本流入率の通減	入超の通減		
債権貸与債権国	資本流出率通増	出超の通増		
単なる債権国	資本流出率コンスタント	出超不変		
債権被償還国	資本流出率通減	出超の通減		
成熟債権国		入超	↓ 高所得	↓ デフレ

備考 Charles P. Kindleberger, *International Economics* [Homewood, Ill. : Richard D. Irwin, Inc., 1953]. chaps. xix—xx 参照。尚これはまた J. E. Cairnes, *Some Leading Principles of Political Economy* (N. Y. 1900), pp. 360—62. まできかのぼることができる。

さて、伝統的な貿易理論や国際資本移動論の接近方法によると、自由な輸出・輸入、資本の流出・流入をめぐる各国の発展段階には上掲のような順序が考えられるとする（以下これを貿易発展段階表と仮称する）。以上の順序で貿易段階が進行するとすれば、これはまた貿易発展段階に応じて低所得から高所得、更にはインフレ・バイアスの国からデフレ・バイアスの国への進行と対応する。（ただし、入超はデフレ効果、出超はインフレ効果をもつというケインズ派的仮説とインフレなるが故に入超、デフレなるが故に出超となるという後の効果とは明別する必要がある。上表の最右欄は経過的に後の意味に用いられていることに注意されたい。）それ故、かりにあらゆる国々がこのような順序で発展していくとするならば、この発展段階に応じて、貿易の果す役割は、初期段階のインフレの時には、貿易なき時にくらべてより高い許容所得成長率の達成を可能にするのであろうし、デフレの脅威ある後段階には必要成長率を低める傾向があろう。発展の初期の段階では成熟先進国から資本を輸入すれば、当然 b は正の値をとることになる。しかも、この成熟国とというのは国内投資へのはけ口をもたない過剰な貯蓄をむしろ輸出し

て出超となることを必要とする経済なのである。そうすれば、資本輸入のU国では許容所得成長率が増加し、資本輸出の成熟先進国では必要所得成長率が減少する。

しかし、以上の推理は若干検討を要するいくつかの仮定に依存している。資本が国際的に移動するためには、資本輸出国における国内投資の収益率が資本輸入国の収益率に比して低い、という条件が必要だからである。一国の貯蓄が次第に増加するにつれて、その投資家は、他の資源とくらべて相対的に資本稀少の、従って資本単位当り収益率の高い地域へその過剰な貯蓄を送ろうとするであろう。ところで、ここにいう資本輸入国が後進低開発国であるという保証は必ずしも与えられていない。何となれば、U国における資本単位当り収益率は、資本輸出国（成熟先進国）のそれに比して必ずしも高いとはいえないからである。またU国への資本流入は、われわれの知りうる資料では、決して成熟先進諸国間のそれに比して有利であったとはいえない。むしろ、後進国経済開発において、外資導入の役割が過度に重要視されている現状に於いて、逆に過去におけるその実績が必ずしも芳ばしいものでなかったことを証明する、といった方が適當であろう。

(2) 輸入性向の性質

国際資本移動の問題はさておき、われわれの関心はむしろ M/Y や X/Y それぞれの動きにある。前述した貿易発展段階の順序がそのまま受け入れられるためには、貿易段階の進展に相応する経済構造の変遷についていくつかの仮説を導入することが必要である。まず考えられるのは、輸入について（われわれの問題は主としてU国にあるので、輸出函数よりは輸入函数に重点のあることはいうまでもない）、その平均輸入性向（従って限界輸入性向）コンスタントという仮定である。ここでは先に K/O ($\parallel k$) を論じた際に問題となったと同様なことが M/Y についても

生ずる。すなわち、その経済の貯蓄性向コンスタントと仮定して、 M/Y を不変に保つに必要な条件いかん、ということである。

元来 K/O を決定する要因はかなりに技術的なもので、貯蓄函数や消費函数こそむしろ行動方程式であると考えるのは妥当なことであろう。ところで、ここにとりあげる輸入函数は技術的な性格と行動的な性質を二つながら併せもつと考えられる。D国の観点からすれば、技術的な面で、原料の輸入は生産過程にとって根本的に必要な要素投入量であり、そこで他の生産要素と同列に処理される。この際、原料の輸入 Mr と工業製品の産出高 Om との比率が時間的にいかに変化するかを考える必要がある。 Mr/Om の値が減少するのは、次にあげる二つの場合であろう。すなわち、(a) 輸入原料をより有効に使用するというタイプの技術革新に帰因すること、(2) Mr/Om を低落させるように工業産出高の構成が変化すること、これである。このような変化は趣味嗜好の変化や政府の輸入規正政策やその他の意識的貿易政策による場合が多い。逆に Mr/Om の上昇は、いうまでもなく右にあげた (a)、(b) の逆方向への作用から説明される。それ故、コンスタント Mr/Om の仮説は、技術変化なく、工業生産物の構成変化なく、かりに変化してもそれはランダムなものでやがて打消されてしまうようなもの、ということが必要になる。しかしこの比率が不変だと考えるのは、D国、U国を問わずいかなる種類の成長分析にあっても不可能な仮説といわねばならない。英米にあっては、 Mr/Om の値が長期的に下降傾向をもつといわれる。^(註16)そこには、趣味嗜好の変化に帰因する産出高構成の変化が輸入構成にランダムな影響を及ぼした、とみる根拠もありそうに思われぬ。もちろん、関税障壁や為替政策がその限りにおいて輸入を減ずる効果のあることは疑いえない。しかしながら、このような政策は原料輸入に対してではなく主として完成品や農産物輸入に対するものである。それ

故コンスタントでなく、 Mr/Om の減少は輸入節約的な技術変化の結果といえよう。このような結論を支持すべき証拠は沢山にある。すなわち、合成化学の発展や副産物の有効な利用や一般に原単位を有効なものに変えていくようにする動きのあることが有力な証明となる。英米先進国における Mr/Om の低下も以上の特性を端的に反映するものである。

次に輸入函数の行動的（機能的）な面に注目しよう。問題は輸入が増加するにつれて消費の型が時間的にどう変化するかということである。消費者が国産品よりも輸入品をより多く好むのは、ただそれが輸入されたからだというのではもちろんない。先ず、舶来珍重とか華美を好む類の消費者行動が原因となって輸入の増加する場合もある。また一般に米国における経験がそうであるように、一人当たり所得が増加し、その国の資源が開発されるにつれて、消費財（特に耐久消費財）やサービスに対する需要が増加する。しかし、その中から輸入消費財やサービスに対する需要が特に大となるという証明を引出すことはできない。いま輸入消費財支出を Mcp 、輸入消費者サービス支出を Mcs 、総消費支出を Oc とすると、 $Mcp/Oc + Mcs/Oc$ の値は主として国産品と舶来品（ただし消費財と消費者サービスの両者を含む）との間に総消費支出を配分するその態様いかに依存する。このうち、サービスに対する支出の増加分はその大部分が国内的なものと思われる。医療・教育・娯楽・国内旅行・会計・弁護のサービス等は明らかに一人当たり実質所得の正なる函数であろうし、実質的には外貨による支出を要しないものである。輸入消費財に対する支出 Mcp の総消費支出 Oc に対する比率は、一国だけについてはなくグローバルなものとしてみる限り時間的にランダムに動くが、他方輸入消費者サービス支出 Mcs と総消費支出の割合は逓減する。それ故、もしわれわれが総消費支出の中でかなり多くの割合を消費者サービスに支出するとするならば、 Mcp プラス

Mcs (≡ Mc) の総消費支出に対する割合 Mc/Oc は時間的に下落するはずである。

さて、以上の輸入函数の技術的な面 (Mr/Om に関係) と行動的な面 (Mc/Oc) とを結びつけるならば、 M/Y の時間的な安定性のため必要条件を発見することができる。これが安定的なるがためには、原料輸入量の工業製品産出高に対する割合 Mr/Om の値と Mc/Oc とが二つながらコンスタントに保たねばならないか、さもなければ、この二つの比率が互に打消し合うような形で動かねばならない。主として原料を輸入する国、すなわち加工貿易型先進国では Mr/Om が時間的に低落するとみてよからう。ただし、総消費支出中、輸入消費財、サービスの態様については必ずしもはっきりといい切れないが、ただ、サービスの輸入は低落、輸入消費財は所得従って総支出の増加につれて相対的には上昇の傾向をもつ、といえるであろう。これが輸入函数の技術的な効果すなわち Mr/Om の低下傾向を相殺するであろう。ここでは M/Y を低下させるのではなく、 M を上昇させて結局はこの値をコンスタントに保つ効果をもつ (分母の Y も共に増加)。しかしながら、 M/Y を不変に保つような意味での相殺作用は実際には起きていない。英米の経験では、むしろ M/Y が下落したし、これは恐らく輸入函数における技術的な要因と行動的な要因とが同時に働き、かつ輸入原料の減少が顕著であったからであろう。特に過去七、八十年間についてみれば、英国よりは米国においてより早くしかも着実に下落して来たし、米国にあっては技術的変化がより着実にあらわれて、一人当たり所得もより多く増加させて来たといえる。国内自給自足的な経済に終始するのでない限り、後進国における発展の初期段階はいうまでもなく、「債務受入段階の債務国」つまり遡増する入超国である。これは X/Y に比して M/Y を増加させる。資本が国際的な壁を打破って容易に受入れられるならば、輸入は増加して、輸入函数の技術的な面と行動的な面とが二つながら同方向に作用する。技術的にいえば、U 国が

労働の生産性を上昇させるためには資本設備が必要である。D国では、輸入方程式の技術的な面は、その国の生産に必要な原料投入量について論議されるが、U国ではむしろD国から来る完成製品の輸入に焦点がある。U国における経済の発展が緒につき始めると、その資本投入量と産出高との間の関係からして、資本設備の輸入が増大する。それ故、D国では資本設備の輸出に見合つて原料が輸入されねばならないし、U国では原料と労働力（サービス）の輸出に見合つて資本が輸入されねばならない。

先にわれわれは技術革新を論じた際、歴史的には革新が輸入節約的であり、D国にあっては基本的に原料節約を意味するといった。U国の観点からは、同じ技術革新が輸入使用的といえそうである。しかし、組織とか経営面の技術革新もイノベーションの中ではかなり大きな重みをもっているから、かかる種類の技術革新はその性質上、輸入を削減するかないしは少くとも輸入増加には働かないだろうし、このような変化こそ資本不足を特長とするU国で産出高を増加させるための必須条件である。このように考えても、もちろんそれを裏付ける有力な統計資料があるわけではないし、実際はむしろ技術的な理由から、所得が増加するにつれて M/Y が時間的に減少することは殆んどありそうにもない。却つて所得増加の結果 M/Y が増加するか、大体コンスタントに保たれるのが現状であるといえよう。更に行動的な面からいっても、また輸入が増加しなければならぬ。近代的なU国に特有な低所得水準では、サービスに対する支出はその総支出増分の中で相対に小なる割合しか占めないように思われる。これは大抵のU国が、サービス活動部門でかなりの資源（主として労働）をもつという事実から直接説明される。^(注17)そして、一人当たり所得がかなり増加するまでは、現存のサービス施設で十分間に合う程である。従つて、所得が増加するにつれて、消費支出はサービスではなく、大部分消費財の購入に向けられよう。U国における

産出高は原料や農産物や一部の鉱産物に限定されているから、消費者支出の増加分は、かなりの程度、国産でない良質の輸入品に向けられるであろう。もし以上が M/Y の値を規定する要因であるとするならば、U国が発展するにつれて、この比率が減少すると想定する理由は毫もないわけである。既述の如く、この比率にしてコンスタントではなく変化するというならば、それはむしろ増加の動きをとるであろう。これが事実ならば、少くとも輸入は所得増加につれてそれと同じ割合で増加するというのであるから、永久的な輸入増加つまり $+b$ が存続するわけで、外国貿易の有利さというものが却って所得成長率に明らかかな天井を課すことになる。先の拡張された形の成長モデルで $+b$ の存在によって許容される所得成長率が、労働力の完全雇用（しかも極大生産性水準で）を維持するために必要な所得成長率と均等になる、と想定する理由がなくなるからである。

先に貯蓄率 s と資本・産出高比率 k の動きを分析した際、相対的な資本の不足と k の独自の動きのために $s/k < e + p + j_p$ という形で失業の脅威が存在すると論じた。ここでもまた輸入の成長率が所得の成長率に上限を劃するものと論ぜられる。いうまでもなく、輸入力の基礎となるものは、簡単にいえば輸出力と資本流入であるから、これらをいずれも成長率であらわすと、結局輸入力の成長率は輸出の成長率 x と資本流入の増加 c を合計したものである。従って、もし $x + c < e + p + j_p$ ならば失業が存在することになる。多少逆説的にみえるが、この種の失業は結局輸入力が増加する労働力全部を生産的に雇用するだけの所得成長率に及ばないことから生ずるのである。もしU国にとって輸出だけが交易能力のすべてであるとすれば、後進国の所得成長率はD国の成長率よりも小さいに違いない。いま添字 u ならびに d をそれぞれ後進国・先進国と約束すると、ここでは仮定によつて $\Delta Mu/Mu = \Delta Yu/Yu$ と $\Delta Md/Md < \Delta Yd/Yd$ という関係が問題となるし、また $\Delta Md/Md = \Delta Xu/Xu$

であるから従って $\Delta X_u X_u > \Delta Y_d Y_d$ となる。後進国における所得成長率は貿易の成長率によって天井が劃されていゝし、また前述の如く $\Delta Y_u / Y_u > \Delta Y_d / Y_d$ であるから、U 国の所得は D 国の所得よりも必然的に低率で増加しなければならぬ（ただし価格従って交易条件一定）。それ故、資本輸入がなければ、その後進国は先進国並の所得成長率を達しえないのみならず、また失業に悩まされることになる。D 国における急速な所得の成長が U 国の輸出減退をある程度喰い止めるに是非とも必要となるが、そうすると却って、U・D 二国間の絶対的な所得格差を増大させて、U 国を益々背後に押しやってしまうことになりそうである。賢明な読者なら、明らかに資本の流入がこのような状態を緩和する働きのあることに気が付くであろう。そうすると、この点こそ重要であるが、資本輸入は永久に必要なことになるのではなからうか。U 国へ毎年一定の率で外資が導入されると、そこで新たに生み出された生産能力を完全に使用するに必要な所得成長率を高めるだろう。しかも、輸入性向の技術的なパターンや行動的な型を与えられたものとする限り、かかる資本流入は無限に継続しなければならないのである。一度、資本輸入が止むか減減して来ると、U 国は再び逆戻りしてしまう。U 国でより多くの貯蓄を確保するために所得が増加したところで、これは以上の困難な問題を克服する充分条件とはならない。かりに、U 国が余分の国内貯蓄をもちうるような高い所得水準に達して、それを海外に貸付けうるまでに発展したところで、その U 国の資本輸出に対する海外の需要状態はいろいろであらうから、その性質いかんによっては資本の輸出さえも実現しないかも知れない。D 国は自国の輸入をすべて輸出によってカバーする能力をもっているに拘らず、U 国にあっては、依然その輸出能力から輸入能力が制約を受けている。U 国が、先にあげた貿易発展の段階を順次踏んでいくためには、一人当たり所得を増加させるだけでなく、技術的な条件や行動的な条件を自国の発展に有

利なように変更しなければならぬ。さもないと、そのU国はいつまでも資本の流入に期待をかけなければならぬことになる。純資本流入率コンスタントという仮定は概念的には不可能ではないが、そういうことはたしかに起りさうにもないし、それはまた現実における後進国開発計画を立案するに際して戦略的な要因とならない。

註(15) Harry G. Johnson, "Equilibrium Growth in an International Economy," *Canadian Journal of Economics and Political Science*, Vol. XIX (November, 1953). は国際貿易の役割の最も完全な分析を提供している。ハロマン

ドもまた『動態経済学序説』(二三五—一五四頁)でかなり言及している。

(註19) 次の著書論文を参照のこと。A. K. Cairncross and J. Faaland, "Long Term Trends in Europe's Trade," *E. J.*, Vol. LXII (March, 1952); Economic Commission for Latin America, *Economic Survey of Latin America, 1949* (N. Y. 1951); do., *A Study of Trade Between Latin America and Europe* (Geneva 1953); John H. Adler, Eugene R. Schlesinger, and Evelyn van Westerborg, *The Pattern of United States Import Trade since 1923* (N. Y.: Federal Reserve Bank of New York, 1952); Hans Neisser and Franco Modigliani, *National Income and International Trade: A Quantitative Analysis* (Urbana: University of Illinois Press, 1953) chap. xii.

註(20) Richard Holton, "Marketing Structure and Economic Development," *Q. J. E.*, Vol. LXXVI (August, 1953).

六 結び——要約と若干の問題点

さて、われわれはブルウトンの所説をかなり細微にわたって跡づけて来たが、以上を要約的に結論づけてみよう。

経済発展に関する文献や後進諸国における指導者達の白書の中では、資本とか外資導入に強いアクセントがあ

成長模型と後進低開発経済

けられるのが常である。これはたしかに正しいし、また当り前のことでもある。しかしながら、発展のテンポを急速にするためにはより多くの資本が必要条件だといえ、それが充分条件でないことは明らかであろう。特に、技術変化の性質や型が基本的な役割をもっていることについては、本稿の随処にふれたところである。流動資本は完全に適応自在であるから、それが適当だと思われる所にはどこへでも向っていくことができる。しかし、同じことは近代の技術にはあてはまらない。近代技術は特殊な性格をもった、しかも限られた二、三の国々にしか発展しなかったし、現にそのような国にだけ発展しているのである。そして、技術的發展がこのような性格をもつ国々を更に特色づけている。このようにして発展して来た技術は別の性格をもつ他の国々にそっくりそのまま伝えられて、恰もその土着の技術であるかの如き役割を果すとは考えられない。伝来の技術がその祖国で発展したのは、その祖国の与件に適合したものだからである。事実、それが与件を異にする他の国々では、例えば労働力を極度に排除して発展にとってはむしろ有害な作用を及ぼすかもしれない。同様はなこと国際貿易関係にもまたあてはまる。通常、後進国において工業化の必要が論ぜられるのは、交易条件が農業国に不利で工業国に有利であるから、前者の犠牲において後者の長期的な発展を可能にする、という仮説が容認されるからである。しかし、この仮説がたとえ正しくとも、この仮説はたしかにそれが耐えうる限度以上に荷厄介な議論をも主張する拠り処となるよう要請されて来た、というのが現状であろう。しかし、もし後進国の成長率が先進国のそれに近づかずだというならば、そこには輸入方程式における技術パラメーターや行動パラメーターのある主要な変動がなければならぬ。これは根本的には次のことを意味する。すなわち、外国貿易関係を導入したため

に却ってその国の所得成長率に課された天井が、その国の限られた貯蓄（過剰貯蓄ではなくむしろ不足の貯蓄）

によって劃された天井以上に上らねばならない、ということである。技術的には、進んだ技術の発展をもう一度その国に与えられた人的物的資源に相見合うようにする、すなわちそのU国の与件に適合することが必要である。たゞし、行動的には何ともいえない。消費の型を変えるためには消費輸入を減ずる統制が必要であるかもしれない。あるいは国内生産が増し、その国の消費支出増分が国産品でまかなわれるように生産物の構成を変化させるまでの時を稼ぐためにも統制が必要となろう。しかし、これが資源の最適な配分を保証するとは限らず、またそれ自身産出高の成長率を限定するのに役立つかもしれない。かりに国際資本移動にまつる諸々の困難を捨象しても、技術的な変革や行動的な変化がこれに伴うのでなければ、資本輸入だけですべての問題が解かれるわけではなく、たゞ一時凌ぎにしかすぎない。更に資本の稀少な国では、資本が必ずしも最上の効率を以て用いられるとは限らない。しかし、外国資本はたとえそれが有用なものでも、技術的な問題を解く鍵とは限らない。すなわち、U国における純粹に国内的な努力にまつところ大なるものがあるのである。それはヌルクセの如く、結局は *Self-help* であり *self-reliance* の問題に帰着するのであろう。

最後に若干の問題点を指摘しよう。(1)はここでの方法に関係して、(2)はその仮説をめぐって、(3)は貿易・国際資本移動について、である。

(1) 方法に関係して

英米先進成熟国の経済成長過程の光にてらして写し出された後進経済のモデルは、U国の経済発展を、これまで彫琢された理論の断片的な応用やつぎはぎの形で分析するのではなく、一般的な枠の中で分析総合しよう、あるいは分析できるとした点で、高く評価されねばならないであろう。しかし、現に問題となっている後進国ない

しは後進低開発地域とは、その発展過程を英米先進開発国の後から追隨してゆき、未だ先進国的経済水準に達していない国という意味ではなからう。それは文字通り開発の後れた *underdeveloped* な *backward country* なし地域を意味するはずで、先進国の発展過程をそのまま踏襲していくものとは限らない。むしろ急速に背伸びをしていくことの要請と期待がD国とは自ら別個の道を歩ませるかもしれない。たゞし、ここでは必ずしも経済発展の政治的・制度的な枠だけを強調するわけではなく、経済的な面においても資本・産出高比率や貯蓄函数や輸入函数についてD国とは質的に大きな相違が将来あらわれて来るかもしれない。この意味で、極端にいうならば、D国の過去における成長過程はたゞ参考となるというだけで、U国成長モデルの定立には積極的な意味をもたぬといえよう。従って、ここでも先進国的な成長モデルから完全に脱却しえず、欧米的な標準を以てする後進国経済分析の範囲を出ない。ここではむしろ、U国の過去の発展過程やその潜在的な発展可能性がモデルの上にも強く反映されねばならないであろう。本稿にいうところの先進国は、経済発展の現状にてらす限り実質的には米国のみが想定され、いうところの後進国が（過剰人口の点は一応問題外として）英国やフランスの如き印象をうけるのは、たゞ筆者の目だけに映る幻影というよりはむしろここでのU国経済成長モデルがいわゆる後進低開発諸国の特性を十分に盛込んでいない結果なのではなからうか。

(2) 仮説に関連して

更に次の点を指摘するのは有益であろう。成長モデルはもともとリアル、タームで構成され、そこでは相対価格の変動の影響が分析されていない。しかるに、後進地域に闡説する諸文献は例外なく交易条件変化の重要性に言及している。例えば、原料輸出・完成品輸入を典型とするU国の、その後における工業化発展の必要と強調

は、ブルウトンも認める如く、これまで通常交易条件が原料輸出国に不利で工業国に有利である、ということにかかっている。この仮説はまた軽工業や重工業品の交易の場合にも適用される。とにかく、貿易当事国の価格関係従つて交易条件を無規してはそもそも自由貿易成立の根柢も失われるであろう。またこの点を考慮に入ればこそ、例えばチープ・レーバーと結びつく失業の輸出のような、後進国にとって有害なものとされた失業排除の現象も別に問題となるわけである。この場合には、外国貿易関係の導入が、U国の過少な貯蓄に見合うような所得成長率を確保させることも考えられる。たゞし依然低所得水準ではあるが、少くとも完全雇用の形ないしはそれに近い形での所得成長率が実現されるかもしれない。

(3) 貿易・国際資本移動について

D国の経済発展過程の光にてらして映し出された後進経済成長モデルは当然貿易関係の導入、すなわち $M/Y - X/Y = +b$ を成長モデルの右項に付加するに当って、D国対U国の貿易関係に脚光を浴せ、U国対U国の貿易関係を無規した。もしU₁国の貿易関係がD₁国からの輸入とU₂国への輸出という形をとり、更にU₂国の貿易関係がD₂国からの輸入とU₃国への輸出という結びつきをとるならば、果してここで問題となった M/Y の動きはどのようになるのか。輸入函数の技術的な面・行動的な面が結局 M/Y の価にどう響くか、が一層複雑な様相の下に分析をまわっている。これについては性急な回答を与えることは危険であろうが、ただ代表的概念の便宜的な意味と分析的な結果が少くとも二つながら引きされることは明らかであろう。U国対U国の貿易関係が今後共益々重要性を増すことは明らかで、この点を考慮しないモデルは極端な単純化と非現実性を暴露せざるをえない。

D国対U国の国際資本移動についても、資本移動を可能にする条件はとにかくとして、輸入資本は経済進歩の

成長模型と後進低開発経済

必要条件ではあろうが必ずしも十分な条件ではない、という点が特に後進国経済の顔を描くに当って注意されねばならない。貧困の悪循環の中にも自ら禍を転じて福となす類の有利な蓄積の源泉が発見されるかもしれない。この点、後進国経済に特有な偽装失業の中に却って蓄積の原資を求めようとするマルクセの態度が学ばれねばならないであろう。従って、本稿の内容はそのまゝマルクセ『後進諸国の資本形成』につながっていくのである。